

目次



本委員会の検討の流れ



【現状】児童生徒数の推移と将来見通し



公立学校の設置における国の考え方



佐賀市が目指す教育

前提整理（第1回）

令和8年2月



望ましい教育環境を実現するための条件整理

（学校規模・配置・通学条件等）（第2・3・4回）

令和8年4月～8月予定



答申整理（第5・6回）

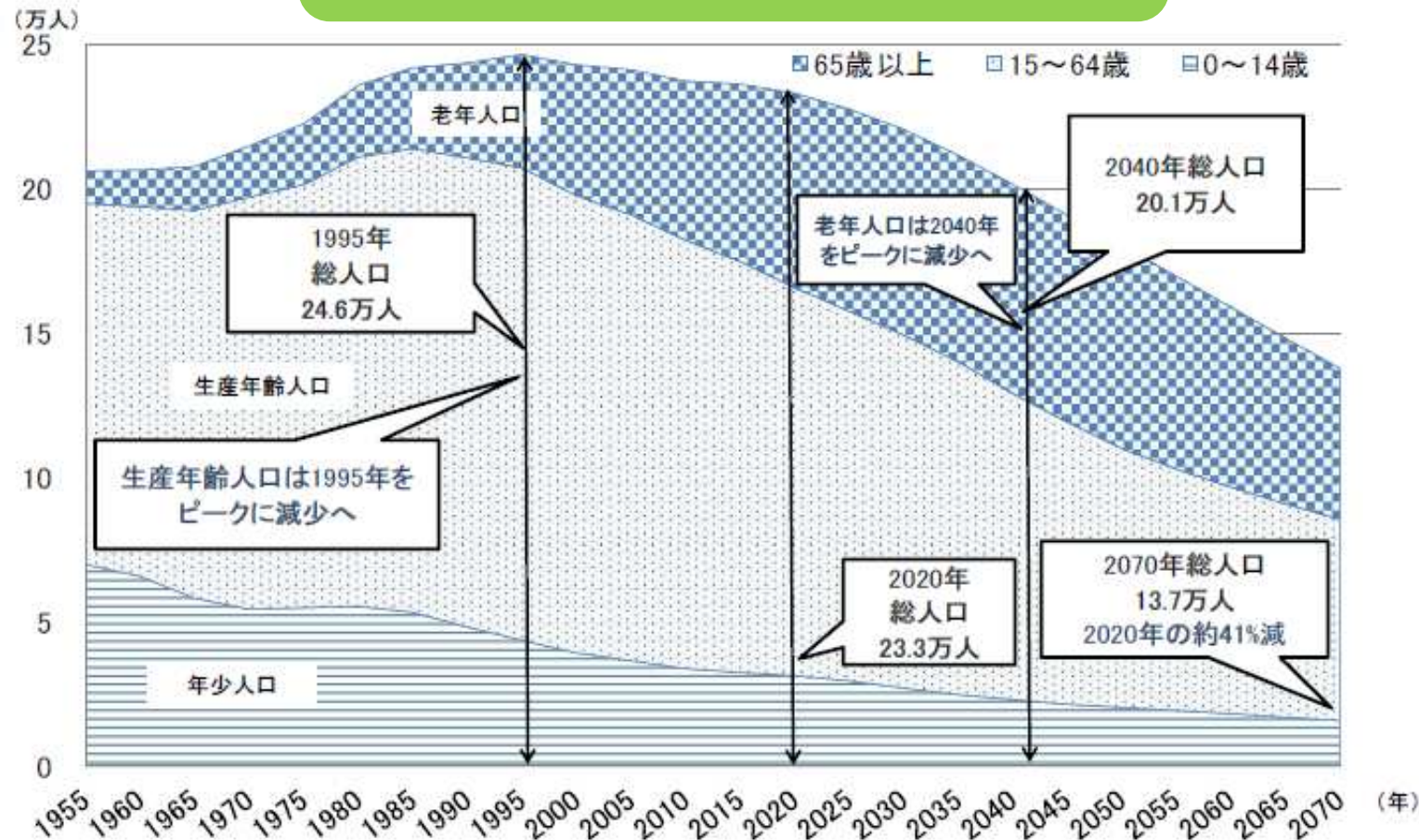
令和8年10月～12月予定

※本委員会は、個別の学校の統廃合の是非を判断する場ではなく、佐賀市全体として望ましい教育環境の考え方や判断の基準を整理することを目的としています。
なお、個別の学校の対応については、基準を踏まえ、市が責任を持って地域・保護者と協議しながら検討します。



【現状】 児童生徒数の推移と将来見通し

児童生徒数の推移と将来見通し



(単位:人)

実数	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	53,346	48,200	43,553	39,225	36,516	33,768	32,418	31,330	29,506	26,966	24,772	23,077	21,427	20,250	19,216	18,109	16,908	15,704
15～64歳	160,768	162,714	163,870	158,518	154,652	148,662	142,600	134,531	128,289	122,514	115,516	106,188	97,899	89,959	83,711	78,632	74,074	69,797
65歳以上	27,958	32,812	39,251	45,333	50,193	55,076	61,354	67,439	70,015	71,286	71,600	72,454	71,747	70,197	66,882	62,395	57,420	52,406
合計	242,072	243,726	246,674	243,076	241,361	237,506	236,372	233,301	227,810	220,766	211,888	201,719	191,073	180,407	169,809	159,136	148,402	137,907

(単位:%)

割合	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	22.0	19.8	17.7	16.1	15.1	14.2	13.7	13.4	13.0	12.2	11.7	11.4	11.2	11.2	11.3	11.4	11.4	11.4
15～64歳	66.4	66.8	66.4	65.2	64.1	62.6	60.3	57.7	56.3	55.5	54.5	52.6	51.2	49.9	49.3	49.4	49.9	50.6
65歳以上	11.5	13.5	15.9	18.6	20.8	23.2	26.0	28.9	30.7	32.3	33.8	35.9	37.5	38.9	39.4	39.2	38.7	38.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

児童生徒数の推移と将来見通し

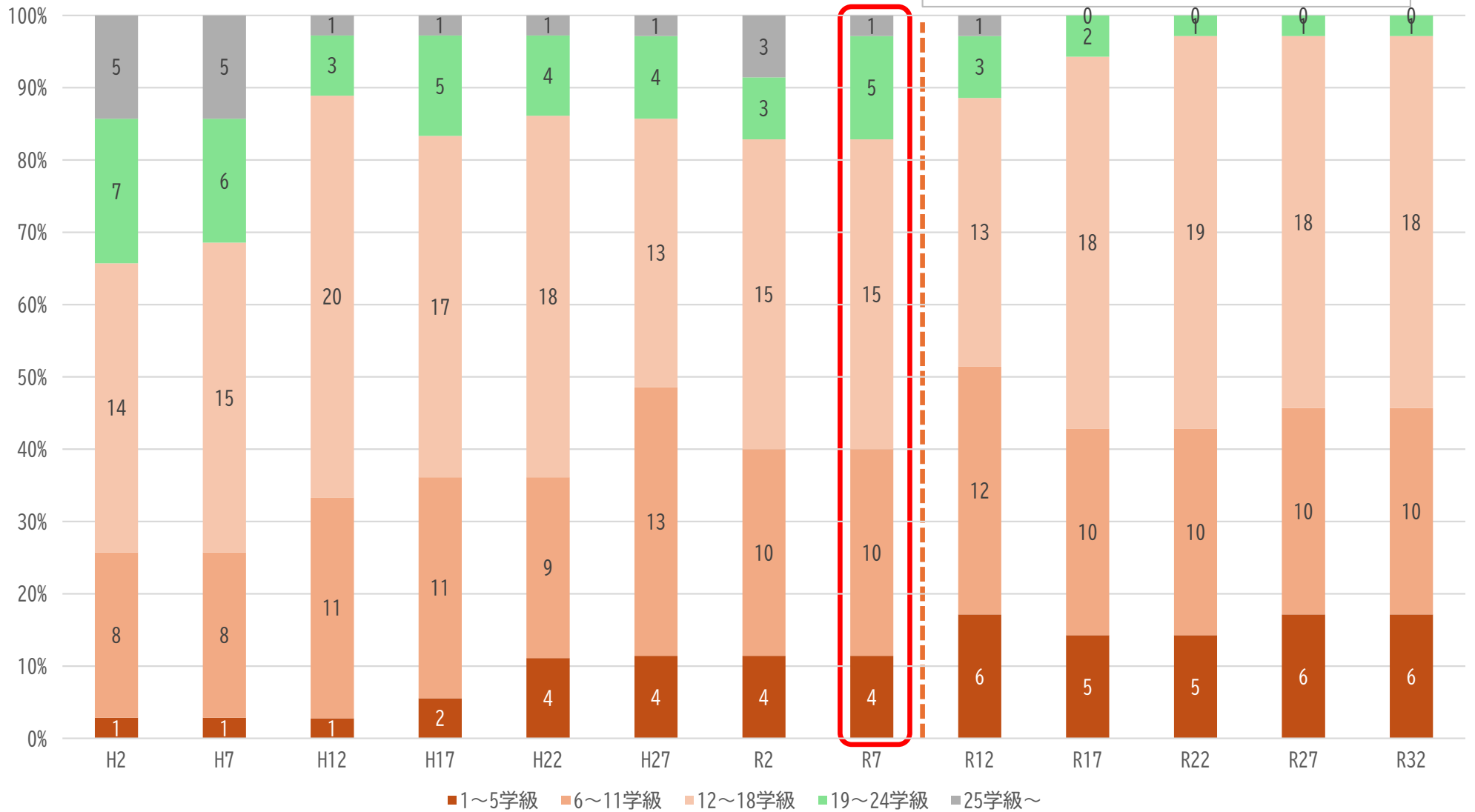


R8年以降は、人口ビジョンの年齢別人口推計を基に、学区別人口配分等の仮定を置いて算出した参考値
本推計は、一定の仮定に基づくものであり、将来の施策や社会状況により変動し得る。

学校規模の構成の変化

小学校 学級数

※令和8年以降は、人口ビジョン等を基にした推計による見通し

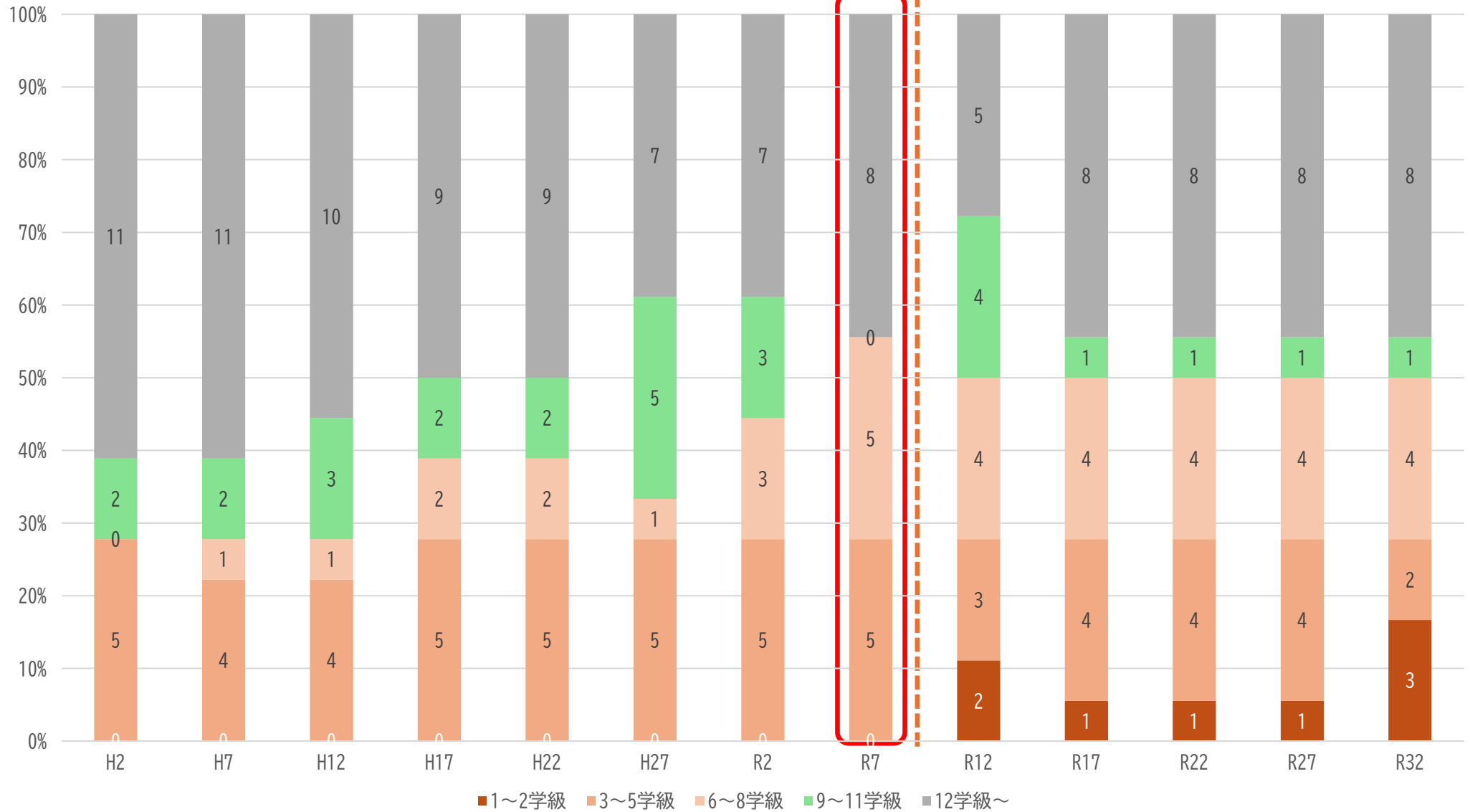


資料：H1年～R7年は調査による実数（各年度5月1日現在）：通常学級数
 R8年以降は、人口ビジョンの年齢別人口推計を基に、学区別人口配分等の仮定を置いて算出した参考値
 本推計は、一定の仮定に基づくものであり、将来の施策や社会状況により変動し得る。

学校規模の構成の変化

中学校 学級数

※令和8年以降は、人口ビジョン等を基にした推計による見通し



資料：H1年～R7年は調査による実数（各年度5月1日現在）：通常学級数
 R8年以降は、人口ビジョンの年齢別人口推計を基に、学区別人口配分等の仮定を置いて算出した参考値
 本推計は、一定の仮定に基づくものであり、将来の施策や社会状況により変動し得る。

令和7年度 学級数及び児童生徒数

小学校						
学級数	学校名(児童数)			校数		
27	高木瀬 (857)			1		
26				0		
25				0		
24				0		
23	神野 (731)	北川副 (741)	鍋島 (720)	3		
22	兵庫 (756)			1		
21				0		
20				0		
19	赤松 (611)			1		
18	春日 (550)	春日北 (520)		2		
17				0		
16				0		
15	本庄 (465)			1		
14				0		
13	新栄 (379)	開成 (412)	思斉 (342)	3		
12	循誘 (307)	日新 (381)	西与賀 (327)	嘉瀬 (273)	巨勢 (359)	9
	若楠 (303)	川上 (348)	西川副 (289)	東与賀 (371)		
11				0		
10	諸富南 (238)			2		
9	勸興 (266)	金立 (248)		0		
8	諸富北 (218)	南川副 (217)		3		
7				0		
6	久保泉 (135)	芙蓉 (91)	富士 (63)	中川副 (75)	大詫間 (70)	5
5				0		
4	松梅 (52)	北山東部 (17)	三瀬 (34)		3	
3	北山 (42)			1		
2				0		
1				0		
計	児童数 11,808人			35		

中学校						
学級数	学校名(生徒数)			校数		
27						
26						
25						
24						
23						
22						
21						
20						
19						
18	大和 (648)			1		
17	城東 (628)			1		
16	鍋島 (624)			1		
15	城南 (553)			1		
14	昭栄 (517)	城北 (497)		2		
13				0		
12	成章 (447)	城西 (364)		2		
11				0		
10				0		
9				0		
8	川副 (285)			1		
7				0		
6	金泉 (187)	諸富 (217)	東与賀 (198)	思斉 (197)	4	
5				0		
4				0		
3	芙蓉 (39)	松梅 (31)	富士 (33)	北山 (21)	三瀬 (33)	5
2				0		
1				0		
計	生徒数 5,519人			18		

※個別校の方針を示すものではありません



公立学校の設置における国の考え方

児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいものと考えられる。

標準学級

12学級以上 18学級以下

ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

学校の配置に当たっては、児童生徒の通学条件を考慮することが必要です。学校の位置や学区の決定等に当たっては、児童生徒の負担面や安全面などに配慮し、地域の実態を踏まえた適切な通学条件や通学手段が確保されるようにする必要があります。

通学距離

小学校 4 km 中学校 6 km

通学時間

おおむね 1時間以内

学校規模によるメリット・デメリット

【小規模校】

メリット

小規模校には固有の教育的価値があると指摘されています。

- きめ細かな指導がしやすい（少人数・小規模での学級運営）
- 様々な活動のリーダーを務める機会が増える
- 発言の機会を多く確保できる
- 外国語の発音・発表、プレゼン指導、実技（音楽・美術・体育等）で、きめ細かな／繰り返し指導を徹底しやすい
- 踏み込んだ意見交換を行わせやすい（少人数を生かした対話）
- 児童・生徒会活動や班活動等で、全ての児童生徒に役職経験を意図的に持たせやすい
- 学校全体での異年齢活動や協働学習を、年間を通じて計画的に実施しやすい

デメリット

- クラス替えが全部又は一部の学年でできない
- クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- 習熟度別指導など、クラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい（加配がない場合）
- クラブ活動や部活動の種類が限定される
- 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる
- 男女比の偏りが生じやすい
- 体育の球技、音楽の合唱・合奏など集団学習の実施に制約が生じる／班活動・グループ分けに制約が生じる
- 教職員数が少ないため、専門性・経験年数・男女比等バランスの取れた配置が難しい／多様な指導方法（TT、専科等）が取りにくい
- 教職員一人当たりの校務負担が重く、校内研修の時間確保が難しい

【大規模校】

メリット

- 大規模校には固有の教育的価値があると指摘されています。
- 各学年で複数の学級を編制でき、クラス替えが可能（人間関係や児童生徒-教員の関係に配慮した学級編制ができる）
 - 児童生徒を多様な意見に触れさせることができる
 - 新たな人間関係を構築する力を身に付けさせることができる（クラス替え等を契機に意欲を新たにしやすい）
 - 学級同士が切磋琢磨する環境を作りやすい
 - 習熟度別指導、TT、専科指導等、クラスの枠を超えた多様な指導形態が取りやすい
 - 同学年に複数教員を配置しやすく、教科の専門性を生かした指導や（中学校では）免許外指導の解消につながり得る
 - クラブ活動や部活動、学校行事等で多様な活動機会を確保しやすい

デメリット

- 学校行事等で、係や役割分担のない子供が現れるなど、一人一人が活躍する場や機会が少なくなる場合がある
- 同学年の結び付きが中心となり、異学年交流の機会が設定しにくくなる場合がある
- 児童生徒間の人間関係が希薄化する場合がある（同学年でも顔や名前を知らない等）
- 教員集団として、児童生徒一人一人の把握やきめ細かな指導が困難となり、問題行動が発生しやすい場合がある
- 児童生徒一人当たりの校舎面積・運動場面積等が著しく狭い場合、教育活動の展開に支障が生じる場合がある
- 特別教室、体育館、プール等の利用で授業の割当て・調整が難しくなる場合がある
- 学校運営全般で、校長の一体的マネジメントや教職員の共通理解の形成に支障が生じる場合がある

【参考】学校規模別教員配当

■ 小学校

学級数	校長	教頭・教諭		養護 教諭	事務 職員	計
1	1	1	学級担任	0	0	2
2	1	2		0	0	3
3	1	4	教頭＋ 学級担任	1	0	6
4	1	5		1	1	8
5	1	7	教頭＋ 学級担任 ＋1名	1	1	10
6	1	8		1	1	11
7	1	9		1	1	12
8	1	10		1	1	13
9	1	11		1	1	14
10	1	12		1	1	15
11	1	13		1	1	16
12	1	14		1	1	17
13	1	16	教頭＋ 学級担任 ＋2名	1	1	19
14	1	17		1	1	20
15	1	18		1	1	21
16	1	19		1	1	22
17	1	20		1	1	23
18	1	21		1	1	24
19	1	22		1	1	25
20	1	23		1	1	26
21	1	24		1	1	27
22	1	25		1	1	28
23	1	26		1	1	29
24	1	27		1	1	30
25	1	28		1	1	31
26	1	29		1	1	32
27	1	31	教頭＋ 学級担任 ＋3名	1	1	34
28	1	32		1	1	35
29	1	33		1	1	36
30	1	34		1	1	37

■ 中学校

学級数	校長	教頭・教諭		養護 教諭	事務 職員	計
1	1	4	全教科に教 員配置でき ず、講師対 応	0	0	5
2	1	6		0	0	7
3	1	8		1	0	10
4	1	8		1	1	11
5	1	9		1	1	12
6	1	11		1	1	14
7	1	12		1	1	15
8	1	14		1	1	17
9	1	15	全教科に教 員が配置さ れ、5教科 に複数の教 員が配置さ れる	1	1	18
10	1	17		1	1	20
11	1	18		1	1	21
12	1	19		1	1	22
13	1	20		1	1	23
14	1	22		1	1	25
15	1	23		1	1	26
16	1	25		1	1	28
17	1	27		1	1	30
18	1	28		1	1	31
19	1	29		1	1	32
20	1	31		1	1	34
21	1	32		1	1	35
22	1	34		1	1	37
23	1	35		1	1	38
24	1	36		1	1	39

学校規模別教員配当表

【参考】令和6年度学校規模別職員配当基準表から作成